



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			2月11日	2月12日	2月13日	2月14日	2月15日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7560	3.7130	3.7590	3.7190	3.7020	-0.0170
	BRL/JPY	Spot	29.38	29.76	29.54	29.70	29.84	+0.14
	EUR/USD	Spot	1.1278	1.1332	1.1269	1.1299	1.1296	-0.0003
	USD/JPY	Spot	110.40	110.51	111.00	110.51	110.44	-0.07
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.418	6.394	6.403	6.388	6.360	-0.028
	Future	1Year(p.a.)	6.570	6.538	6.466	6.454	6.398	-0.056
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.400	3.338	3.320	3.295	3.295	u.c.
	USD	1Year(p.a.)	3.571	3.563	3.564	3.552	3.552	+0.001
株式	Bovespa指数		94,412.94	96,168.38	95,842.38	98,015.13	97,525.94	-489.19
CDS	CDS Brazil 5y		174.05	170.19	170.01	168.30	162.89	-5.40
商品	CRB指数		177.115	178.208	178.716	178.721	181.329	+2.608

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、年金改革の行方に関する期待感から3.70台まで上昇。
- 11日(月)のレアルは3.7320で寄り付いた。入院中のボルソナロ大統領が退院するとの報道から、年金改革法案が早期に議院に提示されるとの期待が高まったことや、米政府機関の再閉鎖に対する懸念が後退し、米株式市場が堅調に推移したことを受けてレアル買いが進んだ。週前半に3.70まで上昇した後、週央には米経済指標の良好な結果を材料としてドルの買い戻しが優勢になり、週間安値3.7940まで下落。しかし、週後半にボルソナロ大統領が年金改革法案を来週20日(水)に議院へ提示する旨を正式発表したことを受けてレアルが反発。週間高値3.7010を付け、結局3.7020で週越した。
- 11日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2019年、2020年と共に2.50%で据え置かれた。インフレ率予想は2019年が3.94%から3.87%へ下方修正され、2020年は4.00%で据え置き。年末の為替レートは2019年は3.70、2020年は3.75でそれぞれ据え置かれた。
- 12日(火)、先週5-6日に開催されたCOPOM議事録が公表された。議事録では、構造改革の遅れを背景とした国内経済不透明感の高まりや、インフレ率の上昇懸念が後退したもの、インフレが上振れするリスクは下振れリスクを引き続き上回っているとの見解を表明した。
- 13(水)日発表された12月の伯小売売上高は前月比▲2.25%、前年比+0.6%と共に予想を大幅に下回り、2016年1月以来の下げ幅となった。一方、2018年通年については前年比+5%と強弱まちまちの結果であったことから、市場の反応は限られた。
- 14日(木)発表された1月のIBGEサービス部門売上高は前年比▲0.2%と市場予想の▲0.5%より良い結果となったが、他の材料に押され市場への影響は限定的となった。

3. 今週のチャート&ハイライト



伯政府は年金改革法案の議会提出を発表

14日(木)、ボルソナロ大統領はゲデス経財相との面談後、年金改革法案を来週20日(水)に議院へ提出する旨を発表。同時にこの日、同法案の一部を公表した。新法案は、年金受給の最低年齢を男性を65歳、女性を62歳にそれぞれ設定。新たな年金制度の移行期間はテメル前政権が提案していた21年間で12年間に縮小され、10年間で約1兆2000万レアルの財政支出を節約できる見込み。残りは議会申請時に公表する予定している。以前は新政権メンバーの発言に相違があるなど、同法案に関しては不明確な点あったが、具体案がようやく公表されたことを受けて、レアル資産全体に買いが入った。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.60－3.72

来週のレアルは堅調推移を予想する。20日(水)の年金改革法案の議会提出日に発表される同法案の詳細に注目が集まる。改革の早期承認に対する期待感からレアルは買われやすい状況が継続しよう。米FRBが1月FOMC後ハト派寄りスタンスを示したことで米金利の低下圧力が続く状況下、ドルが主要通貨に対して上昇基調が弱まっていることもレアル買いを後押しすると思われる。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
米	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	0.30%	0.40%	-0.26%
米	経済活動(前月比)	0.00%	0.21%	0.29%
米	経済活動(前年比)	0.00%	0.18%	1.86%
米	ニューヨーク連銀製造業景気指数	7.0	8.8	3.9
米	輸入物価指数(前月比)	-0.2%	-0.5%	-1.0%
ブラジル	鉱工業生産(前月比)	0.1%	-0.6%	0.3%
ブラジル	設備稼働率	78.7%	78.2%	78.7%
ブラジル	ミガン大学消費者マインド	93.7	95.5	91.2

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	9 02/21	登録雇用創出合計	Jan	88000	-334462
ブラジル	02/15	税収	Jan	157196m	141529m
ブラジル	2/18	FGV CPI IPC-S	Feb	--	0.53%
ブラジル	2/18	貿易収支(週次)	Feb	--	\$609m
ブラジル	02/19	CNI産業信頼感	Feb	--	64.7
米	2/20	MBA住宅ローン申請指数	Feb	--	-3.7%
ブラジル	2/21	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	Feb	--	0.3%
ブラジル	2/21	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	Feb	--	3.8%
米	2/21	新規失業保険申請件数	Feb	220k	239k
米	2/21	失業保険継続受給者数	Feb	--	1773k
米	2/21	耐久財受注(前月比)	Dec	1.8%	0.70%
米	2/21	先行指数	Jan	0.2%	-0.1%
米	2/21	中古住宅販売件数	Jan	5.00m	4.99m
ブラジル	2/22	FGV消費者信頼感	Feb	--	96.6
ブラジル	2/22	FGV CPI IPC-S	Feb	--	--

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。